

九州市長会の道州制に関する取組み

- 平成17年 5月 「九州における道州制等のあり方研究委員会」を設置
九州での道州制のあり方、或いはそれをひな形とした日本全体の道州制のあり方について、住民に一番身近な基礎自治体である「市」の立場から、住民の視点にも立ちながら研究に取り組む
- 平成18年10月 「九州府構想報告書」取りまとめ
九州府の実現を掲げるとともに、中央集権からの脱却と真の分権型社会への転換という九州府のめざす方向性を明確に打ち出す
- 平成19年10月 「九州府構想推進研究委員会」設置
基礎自治体の権限強化と財源確保、住民自治のあり方など道州制の前提となる「分権」や「自治」についてさらに議論を深める
- 平成21年10月 「九州府実現計画報告書」取りまとめ
九州府移行までの過程と、過程における課題解決の仕組みを明らかにしている。
国・県からの権限・財源の移譲による基礎自治体の行財政基盤の強化、国・九州府及び基礎自治体の役割分担の適正化、住民自治の充実、などを提言するとともに、九州府移行後も地方分権改革をさらに推進することとした。
- 平成22年 5月 「九州府推進機構準備検討委員会」設置
「(仮称)九州府推進機構」の設置に向け、県からの権限移譲を行うための仕組み作りや、その受け皿となる基礎自治体間の広域連携のあり方、住民自治の充実などに取組む
- 平成23年 1月 「九州府」を実現するための基礎自治体の強化等に関する要請
地域主権・地方分権改革の推進による「基礎自治体の権限強化と自由度の拡大」「道州制の早期導入」を求める要請書を、内閣総理大臣を始めとした政府等に送付
- 平成23年 1月 九州経済界と九州市長会による道州制に関する意見交換会
双方の取り組み内容の紹介及び九州における道州制に関する全般的な意見交換
- 平成23年12月 関西経済連合会との意見交換会
双方の取り組み内容の紹介及び地方分権改革の現状認識と今後の推進に向けた意見交換